

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社NESTAGE

コード番号 7633 URL <http://www.nestage.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 光成 英一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長

(氏名) 杉林 加一朗

TEL 06-6849-5882

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	1,560	—	△478	—	△541	—	△594	—
21年2月期第2四半期	11,074	—	△21	—	△65	—	△769	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第2四半期	△11.04	—
21年2月期第2四半期	△15.18	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円銭	
22年2月期第2四半期	1,092	—	△1,132	—	△107.8		△20.17	
21年2月期	1,543	—	△690	—	△44.7		13.61	

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 △1,177百万円 21年2月期 △690百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	3,199	20.0	△718	—	△801	—	△933	—	△14.34	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 58,459,542株 21年2月期 50,767,234株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 77,694株 21年2月期 76,018株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 53,825,346株 21年2月期第2四半期 50,691,857株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 平成22年2月期の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、昨秋以降の世界的な金融・経済危機による実体経済への影響から、企業の収益環境や雇用環境は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷する中、国内景気は低調なまま推移いたしました。

TVゲーム関連業界におきましては、大型タイトル「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」「モンスターハンター3」「Wii Sports Resort」が発売され、特にドラゴンクエストは400万本を越す大ヒット商品となりました。その他のタイトルも順調な売れ行きとなりましたが、市場全体で言えば低調となりました。また、ハード市場におきましては、Nintendo DSi、PSP、Wiiの新カラーバリエーションが発売され、順調な売れ行きとなっているものの、携帯ゲーム機自体が既に普及していることもあり、市場環境は全体的に景気低迷の影響を受け低調な推移となりました。

このような状況のもと、当第2四半期会計期間においては、収益力の改善、コスト削減を推進するため、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖した影響もあり、大幅に売上高が減少いたしました。

また、前事業年度において当社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社（以下「JOGHD」）グループの中核企業であり、かつ当社の兄弟会社（JOGHDの子会社）であるジェイオー建設株式会社の民事再生開始及びJOGHDの上場廃止等により、当社とメーカーとの取引がこれまでどおりに行えない等の影響があり、前事業年度において、JOGHDとの株式交換契約の合意解除や株式会社センタイとの業務提携等で商品供給の安定化を図り、また第三者割当増資による資本増強を行い、当社主力事業のTVゲーム関連における与信を早急に回復し、商品供給体制を安定させることに懸命に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は以下のようになりました。

（売上高）

当第2四半期累計期間における売上高は、収益力の改善、コスト削減を目的とした直営店舗の閉鎖等により、15億60百万円となりました。

（売上総利益）

当第2四半期累計期間における売上総利益は、上記の売上高の要因等により、1億8百万円となりました。

（営業損益）

当第2四半期累計期間における営業損益は、上記の売上総利益の要因に加え、人件費及び支払手数料の計上等により4億78百万円の損失となりました。

（経常損益）

当第2四半期累計期間における経常損益は、上記の営業損益の要因に加え、支払利息及び増資等に係る支払手数料の計上等により5億41百万円の損失となりました。

（四半期純損益）

当第2四半期累計期間における四半期純損益は、上記の経常損益の要因に加え、直営店舗の閉鎖損失の計上等により5億94百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期累計期間末における資産合計は、10億92百万円となり、前事業年度末に比べ4億50百万円減少いたしました。主に、販売及び評価損によるたな卸資産の減少2億37百万円及び前渡金の減少98百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期累計期間末における負債合計は、22億25百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。主に、未払金の減少73百万円や長期預り保証金の減少65百万円があった反面、新株予約権の包括行使により自己資本を一時的に負債として計上したこと等による長期預り金の増加1億50百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期累計期間末における純資産は、11億32百万円の債務超過となり、前事業年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。主に、四半期純損失5億94百万円の計上による利益剰余金の減少があった反面、新株式発行による資本金及び資本準備金の増加1億円や新株予約権の発行による新株予約権の増加45百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年2月期の通期業績予想につきましては、平成21年4月30日付にて公表致しました業績予想を修正しております。詳しくは、昨日公表致しました「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績等の予想数値につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の業況等により予想とは異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

###### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に引き続き第1四半期会計期間において2億31百万円の営業損失及び2億58百万円の四半期純損失を計上、また、当第2四半期会計期間において2億47百万円の営業損失及び3億36百万円の四半期純損失を計上しており、その結果11億32百万円の債務超過になっております。また金融機関からの借入につき返済条項の不履行があり、新規借入が困難な状況にあります。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

1. 収益力の改善及びコスト削減

当事業年度第1四半期会計期間において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖いたしました。今後も人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

また、下記「2. 資本政策」の効果により当社の与信を回復し、仕入資金の不足によるFC加盟店に対しての不安定かつ不十分な商品供給の状況を改善し、売上高及び収益の確保を図ってまいります。

2. 資本政策

債務超過を解消すべく、エクイティファイナンスによる資金調達を実施してまいります。なお、平成21年8月27日にITイノベーション戦略投資事業組合(以下「ITイノベーション」)より新株予約権の払込を受け、さらに、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年9月1日、平成21年10月13日、平成21年10月14日及び平成21年10月15日の新株予約権の個別行使請求により新株式発行を行い、合計2億20百万円の自己資本を調達いたしました。今後も引き続き新株予約権の個別行使請求による新株式発行により自己資本を調達していく予定であります。

金融機関からの借入につきましても、返済条件の見直しを行うとともに新たな借入を行うべく関係を構築してまいります。

これらの施策の実行により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できると考えております。

しかし、これらの改善策は、今後、十分な自己資本を確保できるだけの新株予約権の行使が必要となりますが、ITイノベーションの経営状況の悪化やITイノベーションの資金調達が何らかの要因で予定通り行われなかった場合や、株価が当初行使価額及び行使価額の修正が行われた後の行使価額を下回って推移している場合は、新株予約権の行使が行われない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,477	67,617
受取手形及び売掛金	205,906	132,197
商品	91,824	329,284
立替金	137,204	—
その他	177,097	456,409
貸倒引当金	△222,785	△185,603
流動資産合計	497,725	799,905
固定資産		
有形固定資産	160,956	162,185
無形固定資産	92,274	119,757
投資その他の資産		
破産更生債権等	443,934	443,718
差入保証金	313,112	405,224
その他	32,353	111,075
貸倒引当金	△447,538	△498,861
投資その他の資産合計	341,862	461,157
固定資産合計	595,093	743,100
資産合計	1,092,818	1,543,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,011	196,808
短期借入金	1,267,546	1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	57,200	84,700
未払金	205,572	279,324
未払法人税等	19,993	18,114
店舗閉鎖損失引当金	—	16,320
リース資産減損勘定	38,615	—
その他	63,037	62,721
流動負債合計	1,854,976	1,862,989
固定負債		
長期預り金	150,000	—
長期預り保証金	201,897	267,150
長期リース資産減損勘定	18,594	103,011
固定負債合計	370,491	370,161
負債合計	2,225,467	2,233,151

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,833,024	1,783,024
資本剰余金	1,072,147	1,022,147
利益剰余金	△4,075,525	△3,481,106
自己株式	△4,488	△4,471
株主資本合計	△1,174,841	△680,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,956	△9,739
評価・換算差額等合計	△2,956	△9,739
新株予約権	45,148	—
純資産合計	△1,132,649	△690,145
負債純資産合計	1,092,818	1,543,005



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,560,791
売上原価	1,451,815
売上総利益	108,976
販売費及び一般管理費	587,775
営業損失(△)	△478,798
営業外収益	
受取利息	933
受取配当金	368
受取地代家賃	3,350
その他	4,252
営業外収益合計	8,904
営業外費用	
支払利息	27,432
支払手数料	41,439
その他	2,701
営業外費用合計	71,574
経常損失(△)	△541,468
特別利益	
固定資産売却益	111
投資有価証券売却益	1,464
貸倒引当金戻入額	25,863
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,933
特別利益合計	30,372
特別損失	
店舗閉鎖損失	21,972
投資有価証券売却損	1,983
貸倒引当金繰入額	54,022
その他	3,766
特別損失合計	81,744
税引前四半期純損失(△)	△592,840
法人税、住民税及び事業税	1,577
法人税等合計	1,577
四半期純損失(△)	△594,418

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△592,840
減価償却費	35,557
長期前払費用償却額	981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,140
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△16,320
受取利息及び受取配当金	△1,302
支払利息及び社債利息	27,432
支払手数料	41,439
投資有価証券売却損益(△は益)	518
受取賃貸料	△3,350
固定資産売却損益(△は益)	△111
売上債権の増減額(△は増加)	△73,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	237,459
仕入債務の増減額(△は減少)	104,815
差入保証金の増減額(△は増加)	2,338
預り保証金の増減額(△は減少)	△68,452
その他	△17,511
小計	△337,195
利息及び配当金の受取額	1,376
利息の支払額	△28,066
法人税等の支払額	△2,025
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△365,910</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△508
有形固定資産の売却による収入	111
定期預金の払戻による収入	50,000
貸付金の回収による収入	36,056
投資有価証券の売却による収入	15,318
差入保証金の差入による支出	△958
差入保証金の回収による収入	71,386
投資不動産の賃貸による収入	3,350
その他	△32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,723</b>

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	346,201
短期借入金の返済による支出	△290,455
長期借入金の返済による支出	△27,500
新株予約権の発行による収入	45,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,000
新株予約権者からの包括行使による預り金	150,000
新株発行等に伴う手数料等の支出	△41,330
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,860
現金及び現金同等物の期首残高	12,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,977

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、前事業年度に引き続き第1四半期会計期間において231,272千円の営業損失及び258,116千円の四半期純損失を計上、また、当第2四半期会計期間において247,526千円の営業損失及び336,301千円の四半期純損失を計上しており、その結果、1,132,649千円の債務超過になっております。また金融機関からの借入につき返済条項の不履行があり、新規借入が困難な状況にあります。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を行う所存であります。

1. 収益力の改善及びコスト削減

当事業年度第1四半期会計期間において、すべての直営店舗と委託型店舗を閉鎖いたしました。今後も人件費を中心とする固定コストの一層の削減を推し進めるとともに、資産効率の改善に努めてまいります。

また、下記「2. 資本政策」の効果により当社の与信を回復し、仕入資金の不足によるFC加盟店に対しての不安定かつ不十分な商品供給の状況を改善し、売上高及び収益の確保を図ってまいります。

2. 資本政策

債務超過を解消すべく、エクイティファイナンスによる資金調達を実施してまいります。なお、平成21年8月27日にITイノベーション戦略投資事業組合(以下「ITイノベーション」)より新株予約権の払込を受け、さらに、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年9月1日、平成21年10月13日、平成21年10月14日及び平成21年10月15日の新株予約権の個別行使請求により新株式発行を行い、合計220,000千円の自己資本を調達いたしました。今後も引き続き新株予約権の個別行使請求による新株式発行により自己資本を調達していく予定であります。

金融機関からの借入につきましても、返済条件の見直しを行うとともに新たな借入を行うべく関係を構築してまいります。

これらの施策の実行により、収益基盤が回復すると共に、与信回復や資金の安定を図ることが可能となり、結果として財務指標や株価の回復も想定できると考えております。

しかし、これらの改善策は、今後、十分な自己資本を確保できるだけの新株予約権の行使が必要となりますが、ITイノベーションの経営状況の悪化やITイノベーションの資金調達が何らかの要因で予定通り行われなかった場合や、株価が当初行使価額及び行使価額の修正が行われた後の行使価額を下回って推移している場合は、新株予約権の行使が行われない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月18日付で、株式会社BgenuineTecから第三者割当増資による払込を受けております。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,833,024千円、資本剰余金が1,072,147千円となっております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,074,059	100.0
II 売上原価		9,948,677	89.8
売上総利益		1,125,382	10.2
III 販売費及び一般管理費		1,146,666	10.4
営業損失		21,284	△0.2
IV 営業外収益		18,985	0.2
V 営業外費用		62,801	0.6
経常損失		65,100	△0.6
VI 特別利益		907	0.0
VII 特別損失		696,992	6.3
税引前中間純損失		761,184	△6.9
法人税、住民税及び事業税	8,786	8,786	0.1
中間純損失		769,970	△7.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失(△)	△761,184
減価償却費	84,988
長期前払費用償却	1,175
社債発行費償却	908
固定資産除却損	8,030
固定資産売却損	15,717
受取利息及び受取配当金	△6,705
支払利息及び社債利息	26,496
貸倒引当金の増減額(△減少)	611,744
売上債権の減少額	762,968
たな卸資産の減少額	469,163
仕入債務の減少額	△661,370
その他	△137,611
小計	414,320
利息及び配当金の受取額	15,425
利息の支払額	△24,629
法人税等の支払額	△10,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,847
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,424
ソフトウェアの取得による支出	△2,000
定期預金の預入による支出	△60,500
定期預金の払戻しによる収入	219,000
貸付による支出	△941,100
貸付金の回収による収入	169,752
投資有価証券の売却による収入	31
投資有価証券の取得による支出	△1,867
保証金の差入による支出	△16,039
保証金の返還による収入	524,736
保険積立金の解約による収入	3,787
事業譲渡による収入	328,237
その他	15,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,260
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△113,400
社債の償還による支出	△390,000
短期借入金の返済による支出	△6,779,308
短期借入による収入	6,670,500
自己株式の取得による支出	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,224
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	17,883
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	219,500
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	237,383